

## 社会的養護と保護が必要な子どもの人間関係に関する一考察

西川 勝利\*

### A Study on Social care and Human Relations of Children Requiring Protection

Katsutoshi NISHIKAWA

#### Abstract

This paper aims to discuss the relationship from the viewpoint of human relationships with children requiring protection, compared family-like care and childcare facilities. As a result, there are advantages and disadvantages to family-like care and childcare facilities. In family-like care, it is possible to form continuous relationships, but childcare facilities allow professional support that family-like care does not have. There is care that can only be provided by childcare facilities. Collective and individual treatment of children is complementary. We don't think it is important to divide it into family-like care and childcare facilities. It does not mean that children cannot establish proper relationships because of childcare facilities. It is necessary to grasp and promote complementary and mutual transitions rather than either family-like care or childcare facilities.

Key words : 社会的養護 Social care of children、家庭的養護 family-like care、  
要保護児童 Children Requiring Protection、人間関係 Human Relations

#### 1. 問題の所在

1994年国連子どもの権利条約の批准を契機として、社会的養護はその方向性を施設養護から家庭養護及び家庭的養護に向け、大きな転換期を迎えてきているが、現状において社会的養護が必要な子ども（以下、要保護児童）の養育は、乳児院や児童養護施設に代表される施設養護のもとでの実施に偏っており、里親委託等による家庭的養護の割合はおおよそ10%である。これに対し諸外国では、施設養護ではなく家庭的養護すなわち里親委託が主流である。各国の制度が異なるため、単純な比較はできないが、欧米では、80%前後が里親委託である（Fig.1）。一般に施設養護は、ホス

ピタリズム発生の要因になり得るといわれ、人間関係においても将来的に問題が生じやすいと考えられる。例えば、人間関係において、施設における地域社会との交流の制限により社会関係からの子どもたちの孤立、施設における生活習慣のルーティン化と物質的平等主義による人間関係の形式化および他律化を生むといわれる。このため国の内外から施設養護に対して批判が高まり、わが国では、このような施設養護中心の現状を打開するため、大規模施設から小規模ケアへの転換とともに、里親制度の積極的な活用を図る方針を打ち出しているが、里親制度が想定ほど活用されていないのが現状といえる。こうした中、国からは、全ての本体施設を家庭的養護に転換する提言がなされ、さらには施設養護不要論まで打ち出されているが、この方針に疑問の余地があると考えられる。こ

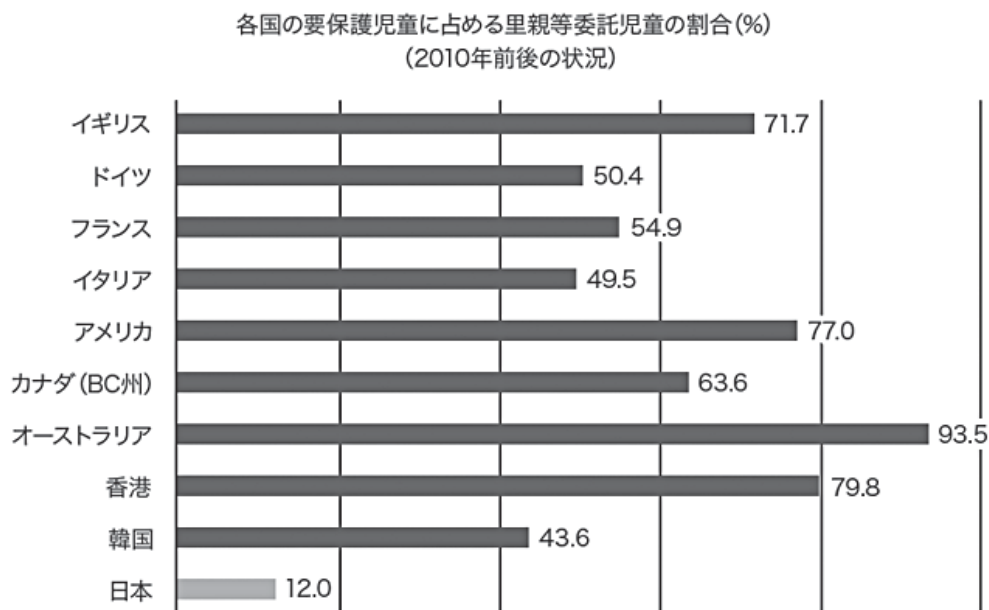
\* 広島文化学園短期大学

れからの子ども福祉において施設養護の役割がもはや残されていないとは考えがたい。この点について国は明瞭にしておらず、この方針について妥当かどうか再検討する必要があるのではなかろうか。今後の要保護児童のケアを考えた時、いかなる方向性を眼目として養育していくことが、子どもの最善の利益を護り、さらには子どもの人間関係の形成に良好な影響を与えていくことになるかを踏まえて考える必要があるだろう。そこで本稿では、家庭的養護と施設養護とを比較し、要保護児童に対する人間関係の観点から、その関係性を考察し、要保護児童のケアの今日的課題および方向性を見出したい。なお、本稿では、里親へ委託されている委託児童を「里子」、里子の親を「実親」と呼ぶことにする。

## 2. 社会的養護とは

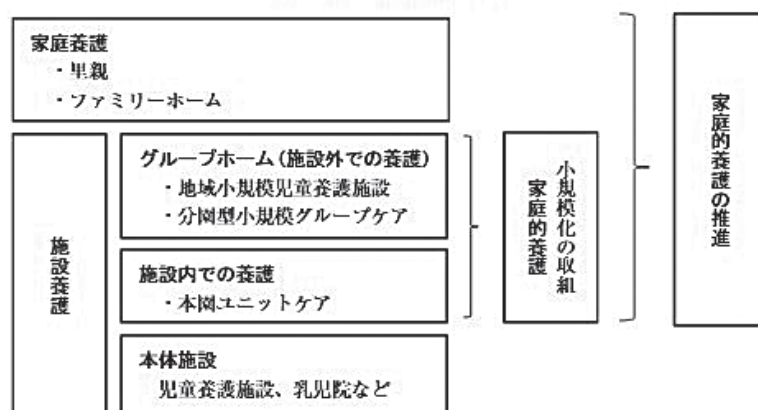
養護とは、子どもを対象とする養護すなわち養育と保護を包括的にあらわし、子どもを守り育てる活動の総体を意味する。そして、社会的養護は、要保護児童を、公的責任において社会が保護者に代わって養育し、あるいは保護するとともに、養育のできない家庭に対して、その家庭養育できる

ように支援を行うことを目的としている。保護者・親だけでなく、国や地方公共団体、さらにすべての国民が子どもの養護を担う責任がある、つまり社会全体で子どもを育てるということである。このことは、児童福祉法によって明示されているところである。社会的養護は、家庭的養護と施設養護で構成されるが、家庭的養護は家庭養護と施設養護の小規模グループケア、グループホーム、ユニットケアを含んでいる。やや複雑になるが、2012（平成24）年度第13回社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会において、「家庭養護」と「家庭的養護」の用語を区別している。「施設養護」に対する言葉としては、里親等には「家庭養護」を用い、また、施設において家庭的な養育環境を目指す小規模化の取組には、「家庭的養護」を用い、両者を合わせて言うときは、これまで通り、「家庭的養護の推進」を用いることとするとされている（Fig.2）。なお、国連の代替的養護の指針との関係では、family-based care が「家庭養護」、family-like care が「家庭的養護」としている。本稿では、社会的養護における家庭的養護を、家庭養護である里親とファミリーホーム、さらに小規模グループケア、グループホーム、ユニットケアを合わせものとする。



資料：「家庭外ケア児童数及び里親委託率等の国際比較研究」主任研究者 開原久代（厚生労働科学研究2011）

Fig.1 各国の要保護児童に占める里親等委託児童の割合



資料：平成24年度第13回社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会

Fig.2 社会的養護の体系

## 2. 家庭的養護とは

家庭的養護は、里親とファミリーホーム、さらに小規模グループケア、グループホーム、ユニットケアを合わせものと定義したが、まず家庭的養護の代表である里親制度を説明する。これは、要保護児童の養育を里親に委託する制度である。里親は、養育里親、専門里親、養子縁組を希望する里親、親族里親の4種類がある（Table1）。

里親制度の推進を図るため、2002（平成14）年

度に親族里親、専門里親を創設、2008（平成20）年の児童福祉法改正で、「養育里親」を「養子縁組を希望する里親」等と法律上区分、2009（平成21）年度から、養育里親と専門里親について、里親研修の充実を図っている。里親研修については他の区分の里親も参加可能である。里親になるには、自身が居住している自治体（都道府県・政令指定都市）の児童相談所に相談し、研修や面接、審査などのプロセスを経て、その自治体に里親として認定、登録される必要がある（Fig.3）。

Table1 里親の種類

①養育里親	②専門里親	③養子縁組を希望する里親	④親族里親
<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な事情により家族と暮らせない子どもを、一定期間自らの家庭で養育する里親。</li> <li>委託の対象となるのは、要保護児童（保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童）である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>養育里親のうち、専門的な援助を必要とする子どもを養育する里親。</li> <li>委託の対象となるのは、以下の要保護児童のうち、都道府県知事はその養育に関して特に支援が必要と認めたものである。               <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 児童虐待等の行為により心身に有害な影響を受けた児童</li> <li>b) 非行等の問題を有する児童</li> <li>c) 身体障害、知的障害又は精神障害がある児童</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>養子縁組によって、子どもの養親となることを希望する里親。</li> <li>委託の対象となるのは、要保護児童である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実親が死亡したなど、実親が養育できない場合に祖父母などの親族が子どもを養育する里親。</li> <li>委託の対象となるのは、次の要件に該当する要保護児童である。               <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 当該親族里親に扶養義務のある児童</li> <li>b) 児童の両親その他当該児童を現に監護する者が死亡、行方不明、拘禁、入院等の状態となったことにより、これらの者により、養育が期待できない児童</li> </ul> </li> </ul>

資料：厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課「家庭的養護の推進に向けて」2017



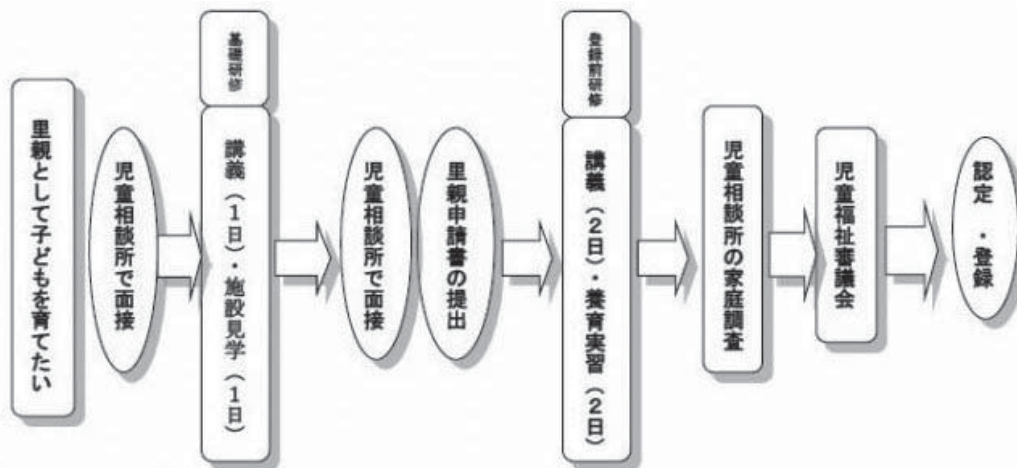


Fig.3 里親登録のプロセス

2011（平成23）年、里親制度の運営について、厚生労働省雇用均等・児童家庭局は「里親委託ガイドライン」を定め、全国の児童相談所に通知した。その中で、里親の意義として、「社会的養護が必要な子どもを里親家庭に委託することにより、子どもの成長や発達にとって、① 特定の大人との愛着関係の下で養育されることにより、自己の存在を受け入れられているという安心感の中で、自己肯定感を育むとともに、人との関係において不可欠な、基本的信頼感を獲得することができる。② 里親家庭において、適切な家庭生活を体験する中で、家族それぞれのライフサイクルにおけるありようを学び、将来、家庭生活を築く上でのモデルとすることが期待できる。③ 家庭生活の中で人との適切な関係の取り方を学び、身近な地域社会の中で、必要な社会性を養うとともに、豊かな生活経験を通じて生活技術を獲得することができる。というような効果が期待できることから、社会的養護においては里親委託を優先して検討するべきである。」として、里親制度の推進を推奨している。もっとも、社会的養護を必要とする子どもの数に対して、必要な里親の数の確保は不十分であり、また、様々な課題を抱える子どもに対して、対応できる里親も少ない現状から、施設養護の役割も大きいものがあり、里親の充実に努めるとともに、施設養護の質の充実に努めていく必要があると考える、

2016（平成28）年6月の児童福祉法改正は、社会的養護について、保護者の適切な養育を受けられない子どもを公的責任で社会的に保護養育する

とともに、養育に困難を抱える家庭への支援を行うものとして社会全体で子どもを育む基本理念を示した。実親による子育てを最優先に支援し、それが困難な場合には「家庭と同様の環境における養育の推進」として養子縁組や里親、ファミリーホームの養育推進が明示された。このファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業）は、2008（平成20）年の児童福祉法改正により厚生労働省が定めた第二種社会福祉事業で、里親養育同様、養育者の家庭に子どもを迎え入れて養育を行う家庭養育の一環として行われ、子どもの自主性を尊重し、基本的な生活習慣を確立するとともに、豊かな人間性を養い、子どもの将来的自立を支援することを目的するものである。里親制度では、委託児童は4人までであるが、ファミリーホームでは、5～6人の子どもを委託することができるという違いがある。里親のうち多人数を養育する事業形態とし、相応の措置費を交付できるもので、ファミリーホームは里親家庭の拡大版であるといえる。

### 3. 施設養護とは

施設養護は、乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、自立援助ホーム、母子生活支援施設の6種類の施設での養護が該当する（Table2）。

Table2 施設養護の種類

施設	乳児院	児童養護施設	児童心理治療施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	自立援助ホーム
対象児童	乳児（特に必要な場合は、幼児を含む）	保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童（特に必要な場合は、乳児を含む）	家庭環境、学校における交友関係その他の環境上の理由により社会生活への適応が困難となった児童	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童	義務教育を終了した児童であつて、児童養護施設等を退所した児童等

資料：厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課「家庭的養護の推進に向けて」2017

施設養護の代表である児童養護施設について説明する。児童養護施設は、要保護児童を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設である（児童福祉法第41条）。実施主体は、都道府県、指定都市、児童相談所設置市であり、社会福祉法人により運営されることが多い。設備規定については、児童の居室（1室の定員4人以下、1人4.95㎡以上、乳幼児のみは定員6人以下、1人3.3㎡以上。年齢に応じて男女別とする）、相談室、調理室、浴室、便所（男女別。少数の児童の場合を除く）、医務室および静養室（児童30人以上の場合）、職業指導に必要な設備を年齢・適性等に応じて設置する。施設には、施設長、児童指導員・保育士（0・1歳児1.6：1、2歳児2：1、3歳以上幼児4：1、小学生以上5.5：1、45人以下の施設はさらに1人追加）、嘱託医、個別対応職員、家庭支援専門相談員、栄養士（40人以下の施設は配置なしも可）、調理員（調理業務を全部委託する場合は配置なしも可）、看護師（乳児がいる場合、乳児1.6：1）、心理療法担当職員（必要な児童が10人以上いる場合）、職業指導員（職業指導を行う場合）等の職員を配置する。児童養護施設では、18歳未満（必要に応じて20歳未満）の、保護者による養育が困難な児童が生活する場であり、子どもが基本的な生活習慣を身に付けたり、社会生活に必要なスキルを得られるよう、専門的支援が行なわれる。子どもの自立に向けた支援とともに、退所した者に対してもアフターケアなども行っている。

児童養護施設は入所している子どもの数により、20人以上の施設を大舎制、13～19人を中舎制、12人以下を小舎制に分けられるが、近年児童養護施設の小規模化の推進によって、本園（本

体施設）と分園別機能による小規模グループケア、グループホームが増加している。これらは、児童養護施設の敷地内で個別的養育機能、つまり本園（本体施設）で小規模ユニットケアを行うものと、本体施設の敷地外つまり分園型で個別的養育機能を行う小規模グループケア、グループホームがある（Fig.4）。小規模グループケアは、定員が6人～8人で、これを生活単位（ユニット）とするもので、グループホームの形態で行うものもある。グループホームは、正式には地域小規模児童養護施設の名称で、定員6人、民間住宅等を活用して運営するものである。職員は一般に24時間を3人で分担した交代制となっている。本体施設の支援下で地域の民間住宅などを活用して家庭に近い環境で養護を行うものである。

2017（平成29）年「新しい社会的養育ビジョン」では、「家庭における養育環境と同様の養育環境」を、①心身ともに安全が確保され、安心して生活できる機能、②継続的で特定の人間関係による「心の安全基地」としての機能、③生活単位としての生活基盤を提供する機能④発育および心身の発達を保障する機能、⑤社会化の基盤としての機能、⑥病んだ時の心身の癒しと回復を促進する機能、⑦トラウマ体験や分離・喪失体験からの回復を促進する機能、⑧新たな対象とのアタッチメント形成を促進する機能、⑨発達を促し、生活課題の解決が意図的・計画的に図られる機能、の9項目の機能であるとしている（Fig.5）。施設養護においても家庭的養護と同様に継続的で特定の人間関係による心の安全基地としての機能が求められているといえる。

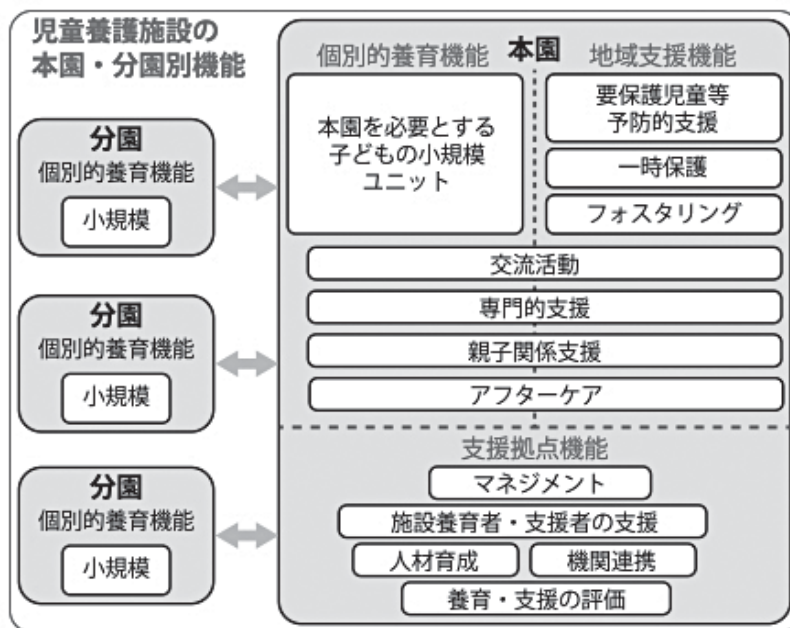


Fig.4 児童養護施設の本園・分園別機能

考  
え  
方

- 児童が心身ともに健やかに養育されるよう、より家庭に近い環境での養育の推進を図ることが必要。
- しかしながら、社会的養護を必要とする児童の約9割が施設に入所しているのが現状。
- このため、児童相談所が要保護児童の養育環境を決定する際の考え方を法律において明確化することが必要。

## 改正法による対応

○ 国・地方公共団体(都道府県・市町村)の責務として家庭と同様の環境における養育の推進等を明記。

- ①まずは、児童が家庭において健やかに養育されるよう、保護者を支援。
- ②家庭における養育が適当でない場合、児童が「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、必要な措置。
- ③②の措置が適当でない場合、児童が「できる限り良好な家庭的環境」で養育されるよう、必要な措置。

※ 特に就学前の児童については、②の措置を原則とすること等を通知において明確化。

施設	施設(小規模型)	家庭と同様の養育環境	家庭
<b>児童養護施設</b> 大舎(20人以上)、 中舎(13~19人)、 小舎(12人以下) 1歳~18歳未満 (必要な場合 0歳~20歳未満)	<b>地域小規模児童養護施設(グループホーム)</b> 本体施設の支援の下で地域の民間住宅などを活用して家庭的養育を行う  <b>小規模グループケア(分園型)</b> ・地域において、小規模なグループで家庭的養育を行う ・1グループ6~8人(乳児院は4~6人)	<b>養子縁組(特別養子縁組を含む。)</b>  <b>小規模住居型児童養育事業</b> → <b>里親</b>  <b>小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)</b> ・養育者の住居で養育を行う家庭養護 ・定員5~6人  <b>里親</b> ・家庭における養育を里親に委託する家庭養護 ・児童4人まで	<b>実親による養育</b>

里親等 =  $\frac{\text{里親} + \text{ファミリーホーム}}{\text{養護} + \text{乳児} + \text{里親} + \text{ファミリーホーム}}$

→ 本体施設、グループホーム、里親等をそれぞれ概ね3分の1、児童養護施設の本体施設は、全て小規模グループケアに  
※改正法を踏まえ、特別養子縁組の位置付け等について今後検討

平成27年3月末 16.5% → 平成31年度目標 22%

Fig.5 家庭と同様の環境における養育の推進



#### 4. 家庭的養護および施設養護の養護論

このようにわが国では家庭的養護の推進が政策的に図られているが。これまで家庭的養護と施設養護とは子どもの処遇を巡って対立がみられてきた。とくに1950年代以降、日本において養護論の議論が活発化した。子どもに家庭的な生活様式をでき得る限り提供する「家庭的養護理論」と施設養護を实践するうえで施設のもつ特質を積極的に活かすことが重要であるとする「集団主義養護論」との2つの立場に養護論が大きく分かれた。本節では、それぞれの養護論を要保護児童に対する人間関係の視点から検討する。

##### (1) 家庭的養護論

家庭的養護論は、施設における子どもの処遇内容を家庭的な支援に近づけることの重要性を強調する内容の理論である。その主張の背景には、施設養護の中心である集団的処遇の弊害の指摘に当時の多くの児童養護施設長が共感し、「養護施設の家庭化」の必要性を認識したという経緯がある(美馬正和・堀允千・鈴木幸雄2021)。

堀(1950)は、施設養護において「収容所という特殊環境から生み出されるもの」として、社交技術の拙劣、生活力が薄弱で積極性に乏しい、処世行動が衝動的で計画的でない、人が良好すぎるなど、施設児童に共通する特徴が見られる」とし、これらの解決の具体策については、里親制度の採用や施設の問題等を挙げている。つまり施設養護を可能な限り家庭的な養護に近づけることで子どもの社交性や人間関係の形成は改善されるとしている。瓜巢(1954)は、「われわれは人間形成に大きな影響を与える人間初期の保護の在り方を、根本的に改めなければならないことを痛感し、そのためには、幼少期の児童は里子を原則とすること、それが不可能ならば、幼少期の児童には、客観的、主体的条件を具備した家庭的環境を与えること」と述べている。つまり人生の初期の段階で家庭的な環境がなければ、その後において人格形成および人間関係の形成に支障をきたすとし、それを避けるには里親制度等の早期導入を主張しているのである。潮谷(1954)は、「養護施設の養護の在り方は集団の環境を最小限に食い止めて、家庭的環境を導き出すことである」と述べ、堀や瓜巢と同様に施設養護を家庭的養護に近づけるこ

とを主張している。

鈴木(2000)は、家庭的養護論の内容として、「子どもの施設での養育には、養護担当者を一定し、継続的で良好な人間関係の保持が求められること、子どもの生活単位が小集団であり、「個別化」を行いやすい環境が設定され、それが実践されていること、家庭的な養護実践のために、家庭に近い生活環境を施設のなかでも取り入れ、ホスピタリズムの防止や退園後の社会生活にも対応できるよう努めること、子どもの家庭に近い生活体験のためには里親委託を優先し、それができない場合には小舎制の導入や、ファミリーグループホームでの実践が望まれるが、大舎制でも家庭的な生活ができるようなプログラムをもつこと」の4点を示している。家庭的養護、例えば里親制度では、特定の人物との継続的で良好な人間関係の保持ができ、この点は施設養護とは異なる点でありメリットといえる。しかし、児童相談所の児童虐待の相談対応(厚生労働省2018)では、里親と里子の相性が合わず、あるいは里親が里子の問題行動に対処できず、施設に戻ってくる子ども報告されている。中には里親に虐待されるケースも報告されている。このような里親との不調が起きた場合、里子が現在の里親と別の里親、あるいは施設と里親間でたらい回しにされる可能性があり、特定の人物との継続的で良好な人間関係の保持は困難になる。

##### (2) 集団主義養護論

集団主義養護論は、施設のもつ特質を積極的に活かすことを説いたもので、積惟勝によって提唱された理論である(美馬正和・堀允千・鈴木幸雄2021)。積(1971)は「養護理論を積極化し、施設を集団主義的生活の場とせよ」と主張し、集団主義養護論を確立していった。また「集団主義養護のなかで、人間的成長がなされているならば、必ず家庭に帰っても、実社会に出ても復帰の態度ではなく、参加的態度でその生活環境に立ち向かい、場合によってはその環境を変革する力をも身に付けているはずだ」と述べ、生きる力そして人間関係を良好に保つ力は施設養護の中で身につけられることを主張している。

竹中(1984)は、集団主義思想の基盤・本質として、「人間の本性としての集団性、人間の発達と人格形成における集団性、労働者の生き方の必

然性としての集団主義、集団主義思想の形成と集団主義教育への道」の4点を挙げている。この集団主義養護論において竹中（1984）は、集団の中に人格形成の可能性を見出し、施設の主人公である子どもたちが民主的に育ち合う人間関係を持つことを重視している。さらに、集団主義による施設養護は、現代の少子化社会の家庭では果たし得ない子どもの健全な人間形成を実現し得るものであるとし、「施設」という生活共同体の場で、職員と子どもとが共同で創り上げていく集団生活過程に、子どもの人間性回復の可能性があるという視点に立脚している。施設養護は人間関係の形成において必ずしも不利に働くものではないといえる。

森田・山縣（1997）は、施設の子どもにPCRT（家族関係調査）を行い、その結果を用い、施設それぞれの居住形態すなわち養護施設の大舎制か少人数制において保育士に対してどのような感覚をもっているか、つまり大人との人間関係の意識調査を実施した。当初、仮定していた、少人数制のホームで生活する方が子どもの人間関係においても、良好な影響を与えるといったことも、必ずしも検証できなかったとしている。因子分析の結果からも、大舎制での生活と、少人数制であるグループホームでの生活の間で、保育士に対する人間関係にはそれほど差は認められないとしている。つまり家庭的養護と施設養護すなわち集団主義養護において大人との人間関係の形成するにあたってほとんど影響がないということである。集団主義養護は子どもに必ずしも悪影響を与えるものではなく、伊藤（2007）が述べるようにむしろ施設という集団がもつパワーを強調・評価できるものであり、グループワークの視点や理念を施設養護の場に活用できるものである。竹中が述べるように集団主義による施設養護は、少子化社会の現代の家庭では困難な人間関係の形成を実現し得るものであると考えられる。しかし、一般に施設において子どものホスピタリズムは知られるところであり、特に乳幼児には「愛着障害」の問題が存在する。施設では職員は24時間子どもと共に生活をするわけではなく交代制である。また職員の退職や人事異動があり、特定の職員との深い関係性の構築が困難である。つまり特定の大人と継続的な人間関係を構築することが困難であるという問

題が存在する。ケアの質は、子どもたち自身の育ってきた背景と現在の姿という子ども個人の歴史的現実、里親や施設職員によるケアの中身や児童同士の相互交流などケアの実際的な中身、建物・生活形態・地域環境などケアの様々な環境などにより規定されるといえる（森田・山縣1997）。したがって、規定要因は様々であって家庭的養護あるいは施設養護ゆえに児童は適切な人間関係が形成できないということではないといえる。

## 5. まとめ

本稿では、家庭的養護と施設養護と比較し、要保護児童に対する人間関係の形成の観点から、その関係性を検討し、要保護児童のケアの今日的課題および方向性を考察した。一般に家庭的養護は、養護担当者が一定し、継続的で良好な人間関係の保持が可能である。この点は大きなメリットといえるが、児童相談所の相談対応にもある通り、養護担当者たとえば里親と里子の相性が合わない、あるいは里親に虐待されるケースもみられ、そのような場合、里親間で盤回しされる可能性も孕んでいる。また、里親の絶対数の不足の問題もある。わが国は里親を増やすためにさまざまな広報・啓発活動をしている。里親になる人をさらに増やしたい一方で、子どもの健全な人間関係の形成を考えれば、里親の担い手は、どんな人でも良いというわけではない。社会的養護としての里親制度という理解や、社会的養護を必要とする子どもの理解、中途養育の難しさや特性などについて理解した上で、子どもの養育に前向きに取り組める人が里親として必要である。また里親を認定する各自治体において、こうした理解を促すような里親希望者への働きかけも非常に重要である（伊藤2007）。一方、施設養護においては、施設児童に共通する特徴として、社交技術すなわち人間関係の拙劣、処世行動が衝動的で計画的でない、人が良好すぎるなど人間関係の形成でのデメリットが考えられる。しかし、施設という集団がもつ力学ゆえにむしろ人間関係を良好に保つ力を施設養護の中で身につけられることも考えられる。つまり施設養護において、子どもは適切な人間関係が結べないということではない。森田・山縣（1997）は、



大舎制より少人数制のホームで生活する方が子どもの人間関係においても、良好な影響をあたえるといったことも、現時点では必ずしも検証できなかったとしている。良好な人間関係の形成において施設養護が適さないわけではないといえる。

家庭的養護においては、子どもの人生を継続して見ていてくれる人がいるという点は子どもの成長にとって大きいものである。施設養護では施設が変わるたびに職員が変わり、同一の施設にいたとしても、その職員はやがては退職や転勤などで施設を離れ、子どもの人生を継続して見守ってくれるわけではない。このように考えるとわが国や欧米諸国が推進するように家庭的養護が望ましいと考えられる。しかしながら、家庭的養護か施設養護すなわち集団主義養護かと二分することは重要ではないのではないかと考える。これまで見てきたように家庭的養護と施設養護においてメリットとデメリットがそれぞれにある。竹中(1986)は、子どもの人格形成の必要条件として「集団処遇と個別処遇の統一的保障」を主張するとともに、集団処遇と個別処遇は「相補的・相互移行的」と、両者の関係性を示している。「新しい社会的養育ビジョン」で示されたように施設養護でなければ提供できないケアとして、今後何が残されるべきか検討する必要がある。要保護児童の人間関係の形成を考慮すれば、家庭的養護のさらなる推進が求められるが、施設養護には家庭的養護にはない専門的支援が可能である。これには虐待された子どもや障害のある子どもに対する緊急一時保護等が考えられる。家庭的養護か施設養護かどちらか単独で考えるのではなく、相互補完的・相互移行的に捉え、さらに地域社会、教育、医療、保健などと連携して推進することが子どもの最善の利益に繋がると考える。

## 文献

- 堀文次「養護理論確立への試み（終稿）－ホスピタリズムの解明と対策」、『社会事業』, 33（6）12-19（1950）
- 伊藤嘉余子「施設養護におけるレジデンシャルワークの再考－児童養護施設実践に焦点をあてて－」『埼玉大学紀要教育学部』, 56（1）83-94（2007）
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局「里親委託ガイドライン」（2011）
- 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課「家庭的養護の推進に向けて」（2017）
- 厚生労働省「福祉行政報告例」（2018）
- 美馬正和・堀允千・鈴木幸雄「日本の社会的養護とホスピタリズムの動向」『北海道文教大学論集』（22）, 135-146（2021）
- 森田喜治・山県文治「養護施設における養育環境と人間関係の成熟度に関する研究」『大阪市立大学生活科学部紀要』第45, 199-207（1997）
- 積惟勝『集団養護と子どもたち——福祉と教育の統一のために』, ミネルヴァ書房（1971）
- 潮谷総一郎「養護施設における集団生活の弊害について」, 『社会事業』, 37（2）43-48.（1954）
- 鈴木力「施設養護理論の系譜」北川清一編著『新・児童福祉施設と実践方法』中央法規出版、47.（2000）
- 竹中哲夫「集団主義養護論の研究」『日本福祉大学研究紀要』, pp52-55.（1984）
- 竹中哲夫「児童養護の理論と方法——施設養護における集団処遇と個別処遇をめぐって」日本福祉大学研究紀要（70）, p388-351（1986）
- 瓜巢憲三「ホスピタリズムの発生とその対策について」『社会事業』37（6）99-106.（1954）